

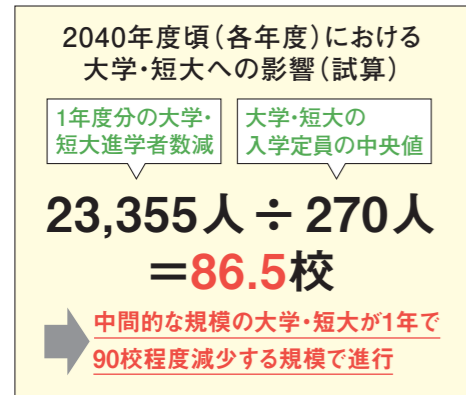
人口減×地域×大学

あの大学が そこにある理由

現在の高等教育政策の羅針盤「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」が出されてから早6年。予想をはるかに超える少子化の進行や社会の変化の中、地域社会の維持が危ぶまれている。この困難を、大学は地域と共にどう乗り切っていくか。今こそ、高等教育の新たな価値を示すときだ。

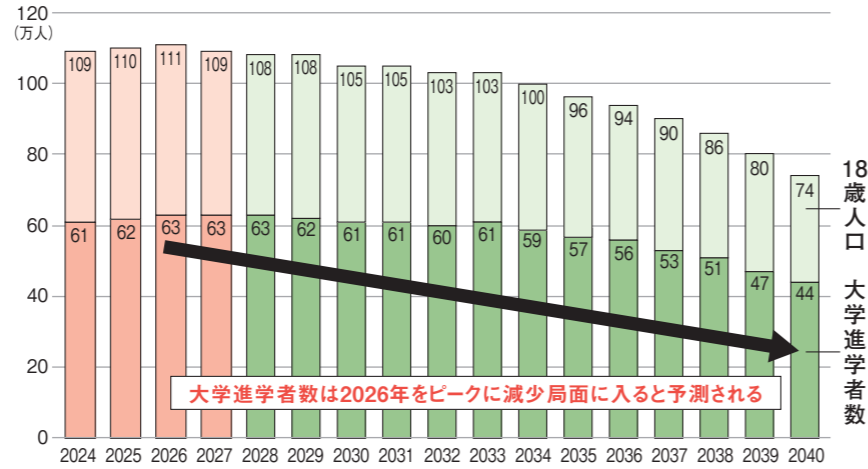
写真提供/京都文教大学

【図表3】少子化は1年に90校程度の
中規模大学が減少する規模で進行中



※文部科学省資料を基にBetween編集部にて加工

【図表2】大学進学者数等の将来推計



【図表4】地方創生の残された課題、新たな課題と今後求められる取組の方向
～内閣官房「地方創生10年の取組と今後の推進方向」の概要より

① 東京圏への過度な一極集中への対応	地方移住、企業の地方移転、地方大学・高校の魅力向上に加え、女性・若者にとって魅力的な地域づくりや、その他、男女間・地域間の賃金格差など、東京圏への過度な一極集中をもたらし得る諸要因を踏まえた検討、中枢中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分散型国づくり等との連携など
② 少子化への対応	結婚や子どもを持ちたい希望をかなえるための政策を、特に未婚者を多く抱える大都市も含め、スピード感をもって実行、社会全体で子ども・子育て世帯を応援していく気運を高めていくための社会の意識醸成など
③ 地域の生産年齢人口の減少への対応	仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立、高齢者や障害者も安心して働くことができる雇用環境の整備、多様性のある共生社会の実現に向けた検討など
④ 地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出	地域資源の掘り起こし等に必要生産者や中小企業に対するサポート、産業活性化と拠点施設等の一体的な整備による地域の稼ぐ力の向上、地域経済の内発的な活性化、海外製造業を含めた国内投資の促進に向けた関連インフラを含めた総合的な支援など
⑤ 地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応	デジタルの活用や官民連携による日常生活に必要なインフラ・サービス(交通支援、買物支援、オンライン診療等)の強化、デジタル行財政改革との連携など
⑥ 都市部と地方との連携機会の拡大	農山漁村等での体験活動、地方における定住人口や交流人口の増加に向けた取組の推進、デジタルも活用した関係人口の増加に向けた取組の推進など
⑦ 大規模災害被害からの創造的復興に向けた貢献	能登半島の被災地におけるデジタルライフラインの整備など
⑧ 地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援	オンラインも活用した自治体への人材支援、小規模自治体など伴走支援を必要とする自治体に対し、地方支分部局を含め、関係府省庁が連携したサポートの推進など
⑨ 地方創生の取組を加速化・深化するデジタル活用の更なる拡大	自治体のデジタル実装の質的向上、国と地方の実装の役割分担(作り込みから使いこなし)、デジタル実装の優良事例の掘り起こしとサービス/システムのカタログ化による発注コスト低減・横展開、環境や循環経済の効果可視化、障害者等に優しいコミュニケーション支援など
⑩ 地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革	国家戦略特区の取組の推進と成果の全国展開、地理的に離れた自治体が連携して共通の課題に取り組む「連携“絆”特区」の推進など

※令和6年6月10日内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議資料を基にBetween編集部にてまとめ

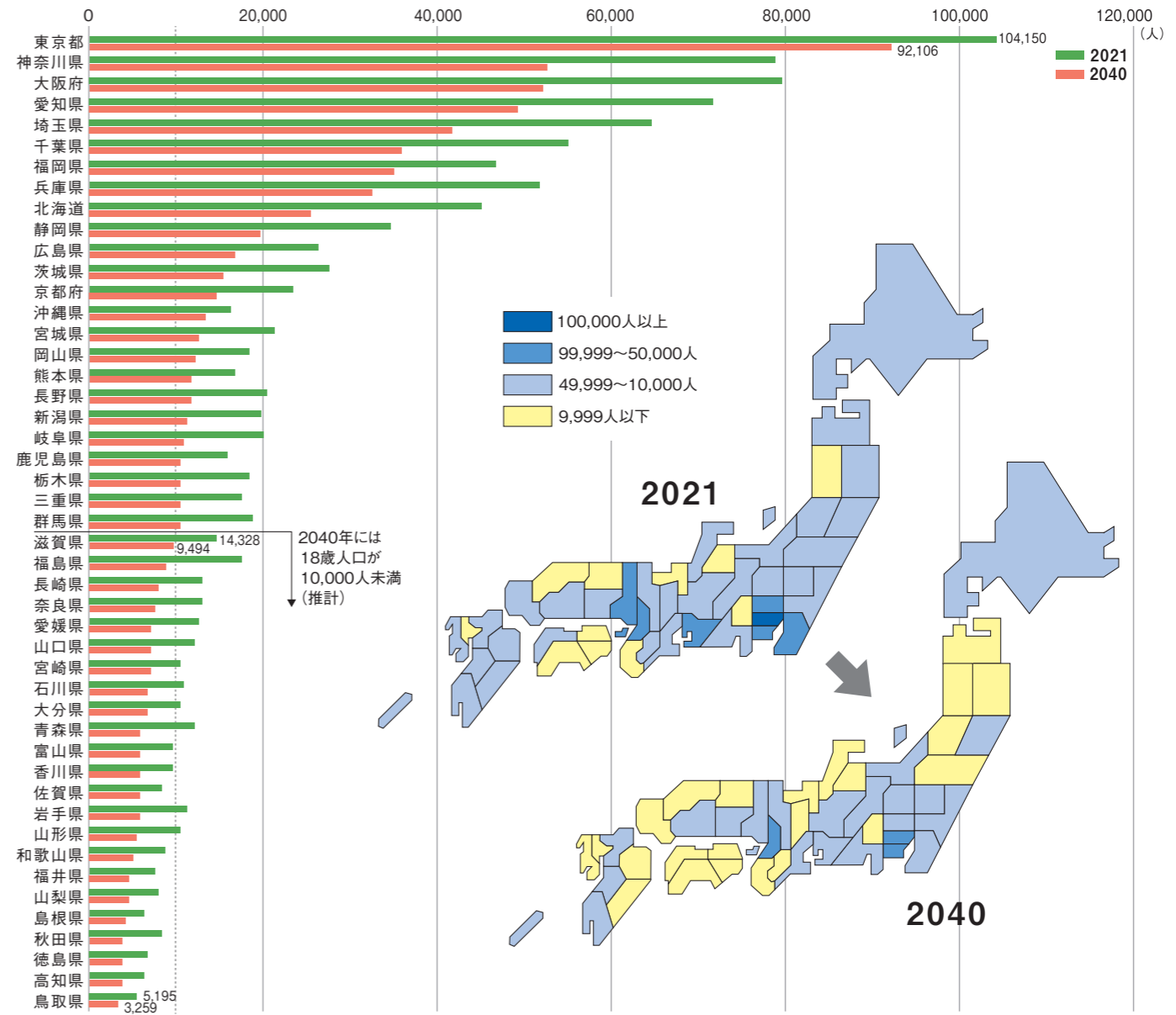
**急速な少子化の中で
自学と地域の存続は**

「危機は今、我々の足下にある。それは、この急速な少子化である」——これは、本年8月に発表された、中教審「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(中間まとめ)」の巻頭言だ。2040年には、18歳人口が1万人を切る県は、推計では23県に上る。地方だけでなく、東京は10万人を切り、神奈川や千葉、埼玉、大阪、愛知といった都市部でも、今の6割台にまで減る予測だ(図表1)。本年2024年の出生数は、70万人を切る公算が強くなったという報道も出ている。18歳人口、大学進学者数は2026年をピークに減少に転じ、2040年には進学者の減少数は約19万人にもなると推計されている(図表2)。

一方で国の地方創生の取り組みが本格始動してから10年。このたび、国は、残された10個の課題を新たに挙げている(図表4)。地域社会の弱体化は、多くの大学にとっては経営の悪化に直結する。

「2040年度頃には、中規模の大学・短大が、各年度90校程度減少する(図表3)」という予測結果も出ている。今、地域の一員として、この危機にいかに取り組むか。大学がそこにある理由を示すところ、地域と、大学の、存続に直結するのではないか。

【図表1】都道府県別18歳人口の推移(2021年実績値、2040年推計値(出生低位・死亡低位の値))



※【図表1-2】文部科学省中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会(第12回)資料を基にBetween編集部にて加工